



高水地協ニュース

連 合 長 野
高水地域協議会

○ 発行責任者 荻原 公和

○ 編集責任者 岩本 淳一

〒383-0025 中野市三好町 1-1-19 Tel.0269-23-0505 Fax.0269-38-0575

第 5 回定期総会〔特集号〕



総会議長の犬塚・植木両代議員

**連合長野の運動方針のもと、STOP・THE・格差社会！
すべての働く者を連合の輪へ 「安心社会」を切り拓こう！**

2016.11.26

11 月 26 日（土）、中野市「アップルシティなかの」において構成 27 単組・68 人（委任状含む）の代議員が出席し、連合長野中山会長はじめ大勢のご来賓を迎えて連合長野高水地域協議会第 5 回定期総会を開催しました。今号では、第 5 回定期総会での議長ならびに来賓挨拶を中心に掲載します。

荻原議長挨拶

第 5 回定期総会にご参集の皆さん大変ご苦労様です。

今年 4 月に熊本地震、10 月には鳥取県中部地震、そして 11 月 22 日には福島県沖で M7.4 の大地震が発生するなど、日本列島は大きな自然災害に見舞われた。また、東日本大震災・長野県北部地震から 5 年以上経過しているものの、未だ多くの方が避難・転居生活を余儀なくされている。これらの自然災害により、犠牲になられた皆様のご冥福をお祈りするとともに被災された皆様に心よりお見舞い申し上げ、復旧・復興に向けてこれらの災害を風化させることなく、私たちはできる限りの支援継続について積極的に進めていきたい。

さて、7 月の参議院議員選挙では、安倍政権の暴走を止めるべく比例代表では産別組織内候補者 12 名と、県選挙区では杉尾秀哉さんの当選に向けてご奮闘いただいた結果、比例では 8 名が当選、県区では自民党現職と激しい選挙戦を闘い抜き、杉尾さんが見事当選を果たすことができ、皆様のご支援ご協力にあらためて感謝を申し上げたい。県区の結果は、全国の都道府県の中で最も高かった投票率（62.8%）が示している通り、皆さんが投票行動で意思表示したにほかならない。全国的にみると投票結果は厳しいものとなったが、我が県区のように一人ひとりが行動を起こせば「変えられる」ということを示した選挙でもあった。

安倍政権は昨年の 9 月に、多くの憲法学者が「憲法違反」と指摘する安保関連法案を強行採決し本年 3 月 26 日に施行、今月には南スーダンへ派遣されている自衛隊に「駆けつけ警護」を付与する閣議決定がなされた。派遣した自衛隊員を危険に晒すとして国民の 6 割近くが反対しているにも関わらず…である。今、衆議院解散総選挙が取り沙汰されているが、政権与党の党利党略のために多額の税金が使われることは断じて許されない。ただ、直近の世論調査（朝日新聞）で自民党支持率は 37%にあるものの、安倍内閣の支持率は 51%と高く、その中で 52%が「他より良さそう」と答えている。一方の民進党支持率は 8%で、「支持する政党はない・分からない」と答えた人は 46%。この調査数字は「自民党を支持していない 6 割以上が、受け皿となる政党がない」ということである。今の状況を改善するために民進党にはシッカリと国民に政策を訴えて支持を広げてもらわなければならないし、私たち有権者は安倍首相のその場限りのパフォーマンスに騙されることなく、真実を知り選挙の際は「必ず投票に行く」という行動が重要である。



11 月初めに行われた景気現況に関する月例世論調査

では、「悪くなっている」と答えた人が 58%と昨年 6 月調査から 15 ポイント増えており、アベノミクスによる経済効果は私たちの働くところまで及んでいない。このような中で、2017 春闘は年が明けるといよいよ始まるが、引き続き「底上げ」「底支え」「格差是正」の実現をはかり、共感と実感できる賃金アップをめざして闘いを展開していかなければならない。

連合長野は 10 月 28 日に第 28 回年次大会を開催した。一人ひとりが新たな創造に向けた今日的な時代認識を持ち、「変えるべきものは大胆に変える」「どんな環境

変化があっても堅持しなければならないものは守る」「そして創る」——。働くことを軸とする安心社会の実現に向けて、連合長野の総がかりの運動展開を確認した。高水地協は連合長野の運動方針に沿い、地域とのつながりを大切にして働く者とその家庭の幸せのため、そして子どもたちがこれからも平和で暮らせるように先輩たちが守り続けてくれた平和憲法や労働者保護ルールを、次の世代につなげる運動を皆さんとともにシッカリと取り組んでいくことを申し上げ、幹事会を代表しての挨拶とします。

中山会長挨拶

連合長野は、日頃より地域協議会ならびに構成単組の皆様を支えていただき、心より感謝を申し上げます。

さて、参議院議員選挙については、あの激戦を全員の大きなご支援・ご協力、そして日夜の懸命なご努力の結果により、杉尾秀哉さんが当選できたことに心から感謝を申し上げたい。

他方、予想を覆したのが米国大統領選挙であり、また英国の EU 離脱、極右勢力の拡大など世界的に不透明さが増している。「見えない」「先が分からない」というのが実態だろう。米国大統領選を振り返ってみると、民主党クリントン候補の「分断から混乱に進んでいったとは思わなかった」という発言が極めて印象的であったように思う。それは米国社会にホワイトカラー労働者のサイレントマジョリティー（声なき大多数）があり、労働者間の分断の中で投票が行われた結果だと言われている。世界は極右が台頭し、なぜ英国が EU を離脱したのかを考えると、それは民衆の不満が鬱積しているにほかならない。不満を持つ民衆が「劇場型」を求める。敵をつくって相手を叩く。それらを通じて政治に対する鬱憤晴らしに発展しているなど、それは最も危険なことであり、まさに日本も全く同じ状況にあると言わざるを得ない。

地方と大都市、非正規と正社員、男女間の格差など非常に大きな分断が進んでいるにも関わらず、口に出しては言えない。どこに鬱憤晴らしを求めるか、それが「劇場型政治」と言われる安倍政権の高支持率に繋がっている、非常に危惧する事態が進んでいる。そんな現況を捉えつつも、私たち働く者は格差という不条理に立ち向かい、民主主義のもと一人ひとりの意見を闘い合わせ、そして方向性を決めていかなければいけない。

電通の女性社員が自殺した。電通では二人目である。言いたいのは「働く」ということをもう一度問うていかなければいけない。「生活の糧を得る」「人間性を高める」「社会文化を身に付ける」など色々あるが、人生の今後のスタンスのための「働く」であり、働くことは目的ではなく手段である。これが「目的」になったとたんに電通のような悲劇が起こる。「働く」ということは幸福な

人生のためにあるもので、その働くために色々な条件をつけていることからすれば、私たちはもう一度踏ん張らなければいけない。

次に、2017 春季生活闘争についてである。過日、連合の中央委員会が開催され、基本的な賃上げ方針として「定昇 2%+ベア 2%の 4%要求」が本部段階で確認された。連合長野としては地域からの意見をシッカリ捉えて 1 月の中央委員会で決定する。安倍総理が「各企業に賃上げの協力を求めている」などという官選春闘（官選とは、国の機関で決めること）まがいなことは絶対にあり得ない。彼は単に「自分の手柄にしたい」だけである。総理がやらなければいけないのは、企業がシッカリと賃上げできる経済情勢をつくることである。しかし「アベノミクスは私たちに届いていない」「企業環境は良くなっていない」——、私たちはそのことをシッカリ捉えて行動していかなければならない。

政府の中に「働き方改革」というものがある。同一労働・同一賃金、そして長時間労働の抑制ということを行っているが、これは当たり前のことである。連合は以前からずっと主張してきたことであり、これも良いところ取りだけでありそれに騙されてはいけない。本心で考えているなら、昨年 9 月 11 日に派遣労働法を変えたのか——。私たちが現実を注視しないとこの劇場型政治の中に飲み込まれ、結果的に子どもたちの未来が大変なことになってしまう。

連合中央委員会では「衆議院解散総選挙が 1 月に施行されるのか」との議論があった。そうであれば、政治の流れを大きく変えていくという目的を持って、全員が必勝に向けた決意で取り組むチャンスである。働く者の視線・目線で「人生の幸福を追求するために働いている」「一人ひとりの自己実現のために働いている」ということをシッカリと見据え、そのための私たちは労働条件を創っていくという決意を申し上げて挨拶と致します。



杉尾秀哉参議院議員挨拶

7 月 10 日の参議院議員選挙、この長野県選挙区において初当選させていただきました。すべては皆様のお力添えのお蔭であり、心より感謝を申し上げます。本当に有り難うございました。

今選挙は非常に厳しい選挙戦であり相手は自民党現職

しかも、定数が 2 から 1 になる中で 50 万票代という極めてハイレベルな闘いでした。選挙は連合長野との関係が基軸となり、皆様には積極的な活動をやっただきました。思った以上の票を得て重いバッチを着けることができましたし、皆さんの思いが凝縮されたバッチだと思っています。県区 5 つの選挙区全てで勝つ

ことができたパーフェクトな勝利であり、それだけに私に対する期待の大きさを感じ、あらためてそれに応えていかなければならないとの思いを強くしているところです。

さて、9月25日から臨時国会が始まり、私は予算委員会と総務委員会所属し国会では既に4回の質問と本会議での代表質問に立たせていただきました。消費増税の再延期法案に関する質問では、今の安倍政権の経済政策はおかしいではないか。そして次から次に数の力で決めていく政治、しかも「強行採決なんて一回もしたことがないし考えたこともない」などと平気で嘘を言う、安倍政権の矛盾をシッカリと精査させていただきました。例えば、残業代ゼロ法案は今国会で流れましたが、私どもはこれに激しく抵抗しています。そして「同一労働・同一賃金」を巡る議論も佳境を迎えます。来年3月一杯で取りまとめられ順次法案として出てきますが、私たちは政権側が言っている中身を厳しく問わなければなりません。

本会議場で、安倍総理が「日本の国から非正規をいう言葉を一掃しようではないか」と発言したことがあります。その言葉を2回も聞きました。本当に非正規を一掃するつもりであるのなら、政府の「働き方改革」に対する姿勢を正し、労働者に不利にならないようにやってい

かなければならないのです。TPPや年金の強行採決、安保政策も大きな課題になっています。電通社員の過労自殺がありました。特に「働き方改革」においては、私どもはこうした過労死防止のための議員連盟をつくっており、ここで議員立法を考えています。

今の日本の労働環境は、働く人を蔑ろにしている状態です。安倍政権の経済政策も「国家のため、経済成長のために国民は協力してくれよ」と、こんなニュアンスが非常に強く受けます。私はそういう立場は取りません。子育ても女性の活躍する社会も、そして働く皆さんの権利もそうですが、我々は「人が第一」という視点に立って活動しています。

衆議院の解散・総選挙はいつあるか分かりませんが、皆さんの思いが国会に届くように、そして国政に届けられるように連合出身の組織内議員と手を携えながら、これまで以上に頑張っていきたいと思っています。どうか、皆様のこれまで以上のご鞭撻、そして叱咤激励をお願い致しまして、私からの当選の御礼と本日のお祝いの言葉と致します。



経過報告・議案審議

＊経過報告

2016年度の会務・諸行事などの経過について、丸山事務局長より報告しました。

2016春季生活闘争における各種行事（闘争宣言集会・学習会、春闘総決起集会、ユニオンスクールの開催など）や列島クリーンキャンペーン、平和集会について説明しました。とりわけ、第24回参議院議員選挙における地協の取り組みについて詳細に報告し、長野選挙区における杉尾秀哉候補の積極的な支援・協力により当選を果たした意義・評価は高い旨を述べました。課題は、北信地連で開催検討した自治体懇談会ができなかったこと。引き続き、次年度も誠意検討し早い時期に開催していきたいと付け加えました。その後、会計決算報告は富澤事務局長が、会計監査報告は宮崎会計監査が行い、代議員

からの発言はなく満場一致で承認されました。

＊議事審議

第1号議案「2017年度活動方針（案）」については戸島会長代行より、連合長野の運動方針の概念図と地協の活動イメージ・チェックリストを示したうえで、前年度に引き続く二年間の後半の取り組みとする活動方針を提案し、代議員からの発言はなく満場一致で承認されました。

第2号議案「2017年度予算（案）」については、連合長野の会計システム変更を念頭に、丸山事務局長が提案し満場一致で承認されました。

この後、岩本副議長提案の総会宣言が採択され、第5定期総会を閉会して単組交流会へ移行しました。なお、今次総会での役員改選はありません。

【ご来賓】連合長野会長、県北信労政事務所長、北信地区労組会議副議長、須高地区労組会議議長、杉尾参議院議員、小林県議会議員、岩田須坂市議会議員、須坂市産業振興部長、労金中野支店長・須坂支店長、全労済長野支所長
※メッセージは篠原衆議院議員、池田中野市長、足立飯山市市長より頂戴致しました。

須坂市長と労働団体との行政懇談会を開催

須高地連では、地域の労働団体に呼び掛けて例年開催している、須坂市長と労働団体との「行政懇談会」を11月22日（火）に須坂市勤労者研修センターにおいて開催し、須坂市からは三木市長、加藤産業振興部長など8名が出席、労働団体からは須高地連はじめ5団体・2単組より15名が出席しました。

開会に先立ち、座長の荻原会長から「三木市長はじめ市の幹部職員の皆様には、大変お忙しい中を本懇談会にご出席いただき誠に有り難うございました。さて、昨年の国勢調査では“日本国民が96万人減少した”との報

告、あわせて須坂市でもここ5年間で1,400人減少しているとの報告がありました。このような超少子高齢社会の中で、私たちは須坂市で働いて暮らしています。ともあれ、この須坂市が少しでも良い方向に行けるように、また「安心・安全」で暮らせるようにしていきたいとの思いから、毎年様々な情報を市の皆さんにお願いしているところです。須坂市を発展させたいという思いはそれぞ



荻原会長

れの立場でも同じですから、本懇談会を通じて意識の共有をはかっていきたい」と挨拶しました。

続いて、三木市長からは「須高地区の労働団体の皆さんと懇談の機会を持つことができ、大変に有り難うございます。懇談会の趣旨が“より良い須坂市”“住みやすい須坂市”“安心で安全な須坂市”ということであり、まさに私たち市政と同じ方向を向いているということでもあります。事前に様々なご意見をいただきまして有り難うございます。また、皆様方からの意見は、それぞれの労働組合・組合員の皆様からいただいたものですので、それにシッカリとお答えしていきたいと思っています」との挨拶を受けました。

なお、懇談会での要望・回答については、紙面の都合上「子育て環境について」のみ掲載します。

要望： 昨年の出産、育児から教育の子育て支援事業の要望の回答にあった「病児保育の実施を検討」について実施状況をお聞かせ願いたい。

回答： 須坂市内では現在、「病後児保育事業」を「さかた山風の子保育園」に委託し実施していますが、保護者からは「病児保育事業」の実施要望が多いことから、市内の医療機関と「病児保育事業」の実施について協議しています。施設や保育士の確保などの問題により進展していませんが、今後も実施に向けて協議は継続していききたいと思います。なお、長野地域連携中枢都市圏における連携事業の一つとして「病児保育事業」が含まれていることから、今年度中に、長野市、千曲市で実施または実施予定の病児保育施設について、須坂市の児童が利用可能となります。それらの施設の利用が正式にできるようになりましたら、保育園等を通じて情報提供します。

要望： 公立保育園の整備に合わせて「ゼロ歳児保育の実施の拡大」をしているとのことだが詳細状況をお聞かせ願いたい。

回答： 須坂市の公立保育園は、平成 27 年度に豊丘保育園の改築が終了し、公立保育園 10 園全ての施設整備が



三木市長

完了しました。全ての私立保育園と一部の公立保育園では従前から 0 歳児保育を実施していましたが、この施設整備に合わせて、公立保育園全園に 0 歳児保育に対応した施設を備えたので、全ての保育園で 0 歳児保育ができるようになりました。

要望： 子どもが遊べる大型公園を作っていただきたい。現在は臥竜公園くらいしかない。交通公園の老朽化が目立ってきている。今後計画等があればお示しいただきたい。

回答： 子どもが遊べる大型公園の設置は、設置及び維持管理に多額の費用が必要なことから、現時点での設置計画はありません。近隣の自治体には、小布施町のハイウェイオアシスや高山村のチャオルの森のような大きな施設があります。これからの時代は、一つの自治体で全てを設置する時代ではなく、小布施町や高山村に有益な施設があれば、近隣の市町村の皆様がそれを利用することが大切だと思います。逆に、須坂市にある施設を近隣の市町村の皆様にご利用いただくことが重要と考えています。臥竜公園は、市の中心にある総合公園で、臥竜山や竜ヶ池をはじめ、動物園、遊園地、遊具の設置、スポーツ施設、百々川緑地など家族全員が楽しめる公園です。また、峰の原高原には大型遊具が設置された自然体験できる公園があります。自然の中での体験は子どもの健全育成に大切といわれており、多くの皆様のご利用をお願いします。須坂市交通安全教育センター（交通公園）については隣接する緑地と一体的な管理を検討しています。



須坂市との懇談会の様子

北信地区「県政対話集会」へ参加

北信地連では、小林東一郎県議会議員の所属会派“信州・新風・みらい”主催による「北信地区県政対話集会」の開催案内を受け、地連では「このような集会は、中野・下高井を中心とした北信地域では初の開催であり、県議団との意見交換や県政状況を知る絶好の機会である。大勢の構成単組役員・組合員に参加してもらい、闊達な意見交換の場としたい」との判断により、各単組への参加呼び掛けを行うとともに、当日



後列中央が小林県議会議員

の会場設営に協力してきました。

集会で出された意見は、人口減少に伴う財源の確保策、小規模県営住宅廃止への対応、定住人口を増やすための民間アパートの活用、銀座長野の活用策、未来を担う子どもたちを育成するための教育現場の充実、保育士の処遇改善、鳥獣被害対策、消防団員の確保策、登山者の事故を防止するための規制強化策、地元の道路や河川整備、松食い虫対策と山の整備等々についてでした。これらの意見に対しては出席議員より丁寧に答弁され、県が抱える課題については「県行政として何ができるのかを検討しつつ、国に対しても大胆な対策を行うよう求める取り組みをしていきたい」趣旨の発言をいただきました。

日 時 2016 年 10 月 17 日(月) 午後 6 時～

会 場 中野市中央公民館 3 階

参加者 約 160 名(うち地連：18 単組 88 名)

以上